

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

【会社名】 第一生命ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dai-ichi Life Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲垣 精二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画ユニット長 隅野 俊亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画ユニット IRグループ 部長 西村 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
保険料等収入	(百万円)	3,245,173	3,490,840	4,468,736
資産運用収益	(百万円)	1,187,291	1,479,438	1,626,177
保険金等支払金	(百万円)	2,641,243	2,712,252	3,618,385
経常利益	(百万円)	326,556	345,126	425,320
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	66,099	69,953	85,000
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	183,507	199,218	231,286
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	192,599	889,317	264,969
純資産額	(百万円)	3,064,737	3,961,818	3,137,266
総資産額	(百万円)	51,179,133	54,294,001	51,985,850
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	155.95	169.79	196.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	155.84	169.66	196.48
自己資本比率	(%)	6.0	7.3	6.0

回次		第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	65.92	60.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する連結財務諸表提出会社株式が含まれております。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（国内生命保険事業）

該当事項はありません。

（海外保険事業）

該当事項はありません。

なお、当社の子会社でありますTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの関連会社1社（当社の持分法適用関連会社）について清算を行ったことにより、第2四半期連結累計期間より持分法の適用から除外したため、当社の持分法適用関連会社は1社減少しております。

（その他事業）

Janus Capital Group Inc.およびその傘下23社（当社の持分法適用関連会社）について、2017年5月30日付でJanus Capital Group Inc.とHenderson Group plcが経営統合したことにより、第1四半期連結累計期間より持分法の適用から除外したため、当社の持分法適用関連会社は24社減少しております。

なお、当社の関連会社でありますアセットマネジメントOne株式会社傘下1社（当社の持分法適用関連会社）について売却を行ったことにより、第2四半期連結累計期間より持分法の適用から除外したため、当社の持分法適用関連会社は1社減少しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

なお、当社の連結子会社であるProtective Life Corporation（以下、「プロテクティブ社」という。）は、2018年1月19日付で、米国マサチューセッツ州のLiberty Life Assurance Company of Boston（以下、「リバティライフ社」という。）における個人保険・年金の既契約ブロックを再保険形式で買収することについて決定し、買収契約を締結いたしました。

当該買収は、Liberty Mutual Group, Inc.による傘下リバティライフ社のLincoln National Corporation（以下、「リンカーン社」という。）への売却と同時に実施するものであり、リバティライフ社株式のリンカーン社への移転及び米国監督当局による認可等を前提としております。

当該買収の概要は、以下のとおりであります。

(1) 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称	Protective Life Corporation
住所	米国アラバマ州バーミングハム
代表者の氏名	President and CEO, Richard J. Bielen

(2) 当該既契約ブロックの買収先の名称、住所、代表者の氏名、総資産、純資産及び事業の内容

名称	Lincoln National Corporation
住所	米国ペンシルベニア州ラドノール
代表者の氏名	President and Chief Executive Officer, Dennis R. Glass
総資産	261,627百万米ドル（2016年12月末時点）
純資産	14,478百万米ドル（2016年12月末時点）
事業の内容	傘下の生命保険会社等を通じた保険事業

(3) 当該既契約ブロックの買収の目的

プロテクティブ社は、2015年2月に当社グループの一員となって以降、生命保険事業、個人年金事業等のリテール事業による資本創出とそれを活用した買収事業による事業規模拡大のサイクルを通じ、北米における一層の成長と当社グループ利益への貢献に取り組んでおります。今回のリバティライフ社からの個人保険・年金既契約ブロック取得は、かかる買収事業の一環としてプロテクティブ社の更なる収益拡大等を目的に実施するものであります。

(4) 当該既契約ブロックの買収契約の内容

買収対象となる既契約ブロックの内容

a 買収対象

リンカーン社傘下のリバティライフ社が保有する個人保険・年金既契約

（リンカーン社が米国Liberty Mutual Group, Inc.傘下のリバティライフ社の株式の全部を買収すると同時に、プロテクティブ社がリバティライフ社より個人保険・年金既契約ブロックを受再いたします。）

b 契約件数

約50万件（2016年12月末時点）

c 責任準備金額

約130億米ドル（2016年12月末時点、米国家定会計基準ベース）

取得価額（注）

約12億米ドル（約1,400億円） 1米ドル=113円

（注）取得価額は総投資金額を記載しております。総投資金額とは、既契約ブロック取得の対価として相手先に支払う買収価格、責任準備金の積立に係る必要資本額等の合計額であります。

日程

2018年1月19日	買収契約締結
2018年7月（予定）	買収手続完了

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、景気回復が続きました。世界経済の改善を背景に、輸出は増加基調が続き、生産活動も堅調に推移しました。また、年度始には、前年度の補正予算による経済対策効果により、公共投資が景気を押し上げる場面もありました。さらに、回復の遅れていた消費についても、雇用所得環境の改善が続く中、緩やかに持ち直しました。こうした内外需要の回復を受けて、企業収益や設備投資も増加基調を辿りました。

このような経済環境の下、国内株式市場は、米欧の金融緩和と縮小への動きや地政学リスクはありつつも、景気回復を背景に上昇しました。日経平均株価は、6月に20,000円台を回復した後も上昇基調が続き、年末終値が1991年以來の20,000円超えとなる22,764円に達する等、好調に推移しました。国内の長期金利は、日本銀行の緩和的な金融政策を背景に、10年国債利回りはゼロ%程度で安定的に推移しました。為替相場については、米欧との金融政策の方向性や金利差を背景とする円安圧力と地政学リスクによる円高圧力が拮抗し、ドル円相場は110円台前半を中心とした横ばい圏での動きとなりました。

当社グループが事業を展開している地域の経済につきましては、米国では、雇用環境の改善等を背景にした堅調な消費を支えに、景気拡大が続きました。アジア新興国では、米欧経済の拡大持続や中国経済の持ち直しを背景に、景気回復が続きました。

こうした事業環境にあつて、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結経営成績

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入3兆4,908億円（前年同期比7.6%増）、資産運用収益1兆4,794億円（同24.6%増）、その他経常収益2,354億円（同20.5%減）を合計した結果、5兆2,057億円（同10.1%増）となりました。第一生命保険株式会社において保険料等収入が減少したものの、その他のグループ会社においては好調な営業業績を反映して保険料等収入が増加したことや、資産運用収益が増加したこと等が増収の要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金2兆7,122億円（同2.7%増）、責任準備金等繰入額1兆2,214億円（同68.2%増）、資産運用費用2,015億円（同21.6%減）、事業費4,770億円（同2.1%増）、その他経常費用2,481億円（同20.1%減）を合計した結果、4兆8,606億円（同10.4%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社において、好調な保険販売により保険料等収入が増加したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は3,451億円（同5.7%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は1,992億円（同8.6%増）となりました。

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、54兆2,940億円（前連結会計年度末比4.4%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が45兆6,956億円（同4.7%増）、貸付金が3兆4,845億円（同2.3%減）、有形固定資産が1兆1,354億円（同0.3%減）であります。

負債合計は、50兆3,321億円（同3.0%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は45兆5,795億円（同2.0%増）となりました。

純資産合計は、3兆9,618億円（同26.3%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内株式や外国証券の含み益が増加したこと等により2兆6,237億円（同37.7%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ81.9ポイント上昇し、831.1%（前連結会計年度末は749.2%）となりました。

(2) セグメント別業績の状況

当第3四半期連結累計期間のセグメント業績は以下のとおりとなりました。

国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、第一生命保険株式会社において保障性商品への販売シフトを進めて貯蓄性商品の販売を抑制した結果、保険料等収入が減少しましたが、第一フロンティア生命保険株式会社において貯蓄性商品への根強いニーズを捉えて販売が伸びたこと等により、前年同期に比べて3,643億円増加し、4兆1,930億円（前年同期比9.5%増）となりました。セグメント利益は、第一生命保険株式会社において順ぎやが改善したことや、第一フロンティア生命保険株式会社において変額商品の最低保証に係る責任準備金関連の損益が改善したこと等により、前年同期に比べて252億円増加し、2,934億円（同9.4%増）となりました。

海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、Protective Life Corporationにおいて特別勘定資産に係る運用収益が増加したこと等により、前年同期に比べて1,795億円増加し、1兆1,082億円（前年同期比19.3%増）となりました。セグメント利益は、Protective Life Corporationにおいて前年同期に計上した修正共同再保険契約に係るキャピタル収益による影響の剥落等により、前年同期に比べて92億円減少し、502億円（同15.5%減）となりました。

その他事業

その他事業においては、当社が子会社より配当金を受取ったこと等により、経常収益は前年同期に比べて243億円増加し、460億円（前年同期比112.1%増）となり、セグメント利益は前年同期に比べて308億円増加し、342億円（同895.3%増）となりました。

なお、セグメントにおける主たる子会社の業績は以下のとおりであります。

< 国内生命保険事業（第一生命保険株式会社） >（ ）

（ ）第一生命保険株式会社の業績に関する記載数値の定義につきましては、「（参考）第一生命保険株式会社の業績に関する記載数値について」をご覧ください。

経営成績

当第3四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆6,986億円（前年同期比10.3%減）、資産運用収益8,764億円（同9.4%増）、その他経常収益2,032億円（同23.1%減）を合計した結果、2兆7,783億円（同6.1%減）となりました。保険料等収入の減少は、保障性商品への販売シフトを進め、貯蓄性商品の販売を抑制したこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆6,294億円（同5.2%減）、責任準備金等繰入額1,724億円（同29.7%減）、資産運用費用2,054億円（同16.6%増）、事業費3,016億円（同2.3%減）、その他経常費用2,198億円（同21.1%減）を合計した結果、2兆5,288億円（同7.3%減）となりました。責任準備金等繰入額の減少は、貯蓄性商品の販売を抑制したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は2,495億円（同7.4%増）となりました。また、四半期純利益は1,169億円（同14.9%増）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、順ざやが増加したこと等により、3,129億円（同14.5%増）となりました（ ）。

（ ）第1四半期累計期間より基礎利益の算出方法を変更いたしました。変更後基準による前年同期の基礎利益は2,733億円であり、前年同期比の増減率もこの数値を元に算出しております。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、37兆14億円（前事業年度末比3.7%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が31兆7,388億円（同4.1%増）、貸付金が2兆5,928億円（同2.4%減）、有形固定資産が1兆1,218億円（同0.2%減）であります。

負債合計は、33兆8,033億円（同1.8%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は31兆6億円（同0.4%増）となりました。

純資産合計は、3兆1,981億円（同28.9%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内株式や外国証券の含み益が増加したこと等により2兆5,950億円（同32.2%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ48.2ポイント上昇し、898.7%（前事業年度末は850.5%）となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて7,655億円減少し、1兆8,306億円（前年同期比29.5%減）となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて4兆6,827億円減少し、115兆3,770億円（前事業年度末比3.9%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて416億円減少し、829億円（前年同期比33.4%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて8億円減少し、2兆1,463億円（前事業年度末比0.0%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期に比べて122億円増加し、546億円（前年同期比28.9%増）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて314億円増加し、6,377億円（前事業年度末比5.2%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて552億円増加し、47兆5,070億円（同0.1%増）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて999億円増加し、6兆2,065億円（同1.6%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2017年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2017年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,704	1,085,784	11,745	100.4	1,039,735	95.8
個人年金保険	1,964	114,813	1,975	100.6	114,035	99.3
個人保険+個人年金	13,668	1,200,597	13,720	100.4	1,153,770	96.1
団体保険	-	474,518	-	-	475,070	100.1
団体年金保険	-	61,066	-	-	62,065	101.6

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	693	14,837	28,398	13,561	739	15,627	29,704	14,076	105.3
個人年金保険	198	11,124	11,215	90	54	2,679	2,765	86	24.1
個人保険+個人年金	891	25,961	39,614	13,652	793	18,306	32,470	14,163	70.5
団体保険	-	1,486	1,486	-	-	3,534	3,534	-	237.8
団体年金保険	-	1	1	-	-	0	0	-	67.6

(注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
解約・失効高	33,906	32,661
解約・失効率	2.72	2.72

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2017年12月31日)	前年度末比
個人保険	16,203	16,148	99.7
個人年金保険	5,269	5,314	100.9
合計	21,472	21,463	100.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,063	6,377	105.2

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	前年同期比
個人保険	696	716	102.8
個人年金保険	549	113	20.7
合計	1,246	829	66.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	423	546	128.9

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

< 国内生命保険事業(第一フロンティア生命保険株式会社) >

経営成績

当第3四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆769億円(前年同期比48.8%増)、資産運用収益3,383億円(同136.6%増)、その他経常収益0億円(同7.8%減)等を合計した結果、1兆4,152億円(同63.3%増)となりました。保険料等収入の増加は、保険販売が好調であったこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金5,141億円(同22.0%増)、責任準備金等繰入額7,846億円(同156.4%増)、資産運用費用191億円(同64.6%減)、事業費416億円(同2.9%増)、その他経常費用57億円(同32.6%増)を合計した結果、1兆3,654億円(同65.2%増)となりました。責任準備金等繰入額の増加は、好調な保険販売により保険料等収入が増加したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は498億円(同23.6%増)となりました。また、四半期純利益は300億円(同10.8%減)となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、最低保証に係る責任準備金を取り崩したこと等により増加し、722億円(同63.8%増)となりました()。

() 第1四半期累計期間より基礎利益の算出方法を変更いたしました。変更後基準による前年同期の基礎利益は440億円であり、前年同期比の増減率もこの数値を元に算出しております。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、7兆6,360億円（前事業年度末比13.3%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が6兆8,857億円（同10.8%増）であります。

負債合計は、7兆4,864億円（同12.9%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は7兆2,037億円（同12.2%増）となりました。

純資産合計は、1,495億円（同35.6%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ48.7ポイント上昇し、625.3%（前事業年度末は576.6%）となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて3,343億円増加し、9,909億円（前年同期比50.9%増）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて8,747億円増加し、7兆7,153億円（前事業年度末比12.8%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて121億円増加し、1,397億円（前年同期比9.6%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて349億円増加し、7,476億円（前事業年度末比4.9%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2017年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2017年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	324	23,689	391	120.8	28,794	121.5
個人年金保険	754	44,716	811	107.6	48,359	108.1
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	33	2,564	2,564	-	75	5,239	5,239	-	204.3
個人年金保険	67	4,001	4,001	-	94	4,669	4,669	-	116.7
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2017年12月31日)	前年度末比
個人保険	1,851	2,260	122.1
個人年金保険	5,276	5,216	98.9
合計	7,127	7,476	104.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	前年同期比
個人保険	194	441	227.5
個人年金保険	1,081	955	88.4
合計	1,275	1,397	109.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注)「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

< 海外保険事業 (Protective Life Corporation) >

Protective Life Corporation(以下、「プロテクティブ社」という。)の前第3四半期累計期間は、2016年1月1日から2016年9月30日までであります。また、当第3四半期累計期間は2017年1月1日から2017年9月30日までであります。

以下では、プロテクティブ社の業績を現地通貨であります米ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第3四半期累計期間については1米ドル=101.12円、前事業年度末については1米ドル=116.49円、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間末については、1米ドル=112.73円であります。

経営成績

当第3四半期累計期間の業績は、ユニバーサル保険の好調な販売が継続し、ステーブル・バリュー事業の受託残高が高水準で推移するなど、営業業績は概ね好調でしたが、前年同期に計上された修正共同再保険契約に係るキャピタル収益による影響の剥落等により、増収減益となりました。

経常収益は、保険料等収入4,013百万米ドル(前年同期比1.0%増)、資産運用収益2,921百万米ドル(同21.7%増)、その他経常収益371百万米ドル(同6.3%増)を合計した結果、7,306百万米ドル(同8.7%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,553百万米ドル(同0.4%増)、責任準備金等繰入額2,200百万米ドル(同36.7%増)、資産運用費用460百万米ドル(同31.9%増)、事業費627百万米ドル(同7.8%増)、その他経常費用115百万米ドル(同31.2%減)を合計した結果、6,957百万米ドル(同11.3%増)となりました。

この結果、経常利益は349百万米ドル(同26.4%減)となりました。また、四半期純利益は242百万米ドル(同24.5%減)となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、78,975百万米ドル(前事業年度末比5.3%増)となりました。主な資産構成は、有価証券が59,741百万米ドル(同6.2%増)、貸付金が8,157百万米ドル(同4.8%増)、無形固定資産が2,856百万米ドル(同2.7%減)であります。

負債合計は、72,847百万米ドル(同4.8%増)となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、63,189百万米ドル(同4.1%増)となりました。

純資産合計は、6,127百万米ドル(同12.0%増)となりました。

< 海外保険事業 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) >

以下では、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの業績を現地通貨であります豪ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第3四半期累計期間については1豪ドル=84.36円、前事業年度末については1豪ドル=85.84円、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間末については、1豪ドル=88.17円であります。

経営成績

当第3四半期累計期間の業績は、団体保険において複数の新契約を受注するなど好調な販売に加え、保険料率の改定や事業費の減少等により収益力は向上しましたが、運用収益が減少したこと等により、増収減益となりました。

経常収益は、保険料等収入2,635百万豪ドル（前年同期比6.5%増）、資産運用収益130百万豪ドル（同29.0%減）、その他経常収益97百万豪ドル（同57.8%増）を合計した結果、2,863百万豪ドル（同5.3%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,871百万豪ドル（同10.7%増）、責任準備金等繰入額235百万豪ドル（同4.6%減）、資産運用費用32百万豪ドル（同0.1%減）、事業費466百万豪ドル（同7.6%減）、その他経常費用92百万豪ドル（同8.5%増）を合計した結果、2,698百万豪ドル（同5.4%増）となりました。

この結果、経常利益は164百万豪ドル（同3.5%増）となりました。また、四半期純利益は103百万豪ドル（同8.0%減）となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、6,013百万豪ドル（前事業年度末比16.2%減）となりました。主な資産構成は、現預金が1,713百万豪ドル（同9.9%増）、有価証券が1,467百万豪ドル（同48.1%減）、無形固定資産が1,156百万豪ドル（同1.8%減）であります。

負債合計は、3,637百万豪ドル（同25.6%減）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、2,312百万豪ドル（同34.4%減）となりました。

純資産合計は、2,375百万豪ドル（同3.7%増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社の連結子会社である第一生命保険株式会社の従業員のうち当社との兼務者が増加したこと等により、当社の従業員数は78名増加しております。なお、当社のセグメントは単一セグメントであり、当社の従業員は全て、セグメント情報の「その他事業」に属しております。

(参考) 第一生命保険株式会社の業績に関する記載数値について

第一生命保険株式会社(旧 第一生命：下図A)は、2016年10月1日付で「第一生命ホールディングス株式会社」に商号を変更し、事業目的をグループ会社の経営管理等に変更しております。

旧 第一生命が営んでいた国内生命保険事業は、会社分割により、第一生命保険株式会社() (現 第一生命：下図C) が承継しております。

() 2016年10月1日付で「第一生命分割準備株式会社(分割準備会社：下図B)」から商号を変更しております。

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においては、業績の前年度との比較を適切に表示する観点から、次の定義で数値を記載しております。

< 記載数値 >

・ 会計期間末残高等の状況を表す項目

当第3四半期会計期間末の数値、前事業年度末の数値の両方について、現 第一生命の数値を記載しております。

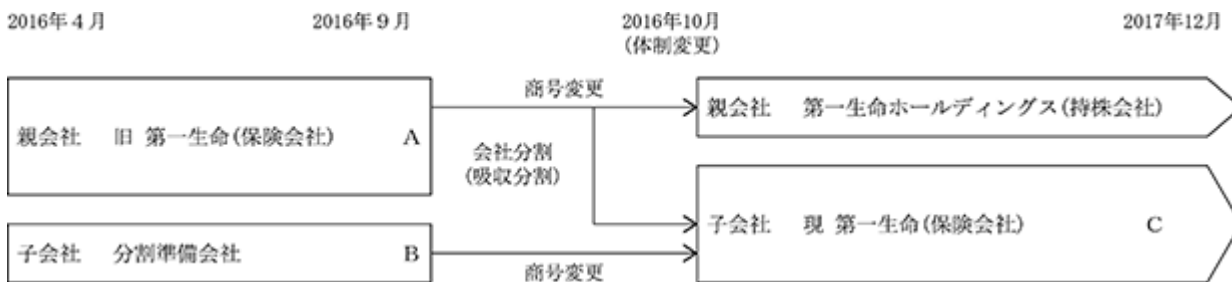
事業年度	記載数値
当第3四半期会計期間末	現 第一生命の2017年12月31日時点の数値
前事業年度末	現 第一生命の2017年3月31日時点の数値

・ 期間損益等を表す項目

当第3四半期累計期間の数値は、現 第一生命の数値を記載しております。

前第3四半期累計期間の数値は、2016年4月～9月の旧 第一生命と分割準備会社の数値、及び2016年10月～12月の現 第一生命の数値を合算して記載しております。

事業年度	記載数値
当第3四半期累計期間	現 第一生命(2017年4月1日～同12月31日)の数値
前第3四半期累計期間	旧 第一生命(2016年4月1日～同9月30日) + 分割準備会社(2016年4月1日～同9月30日) + 現 第一生命(2016年10月1日～2016年12月31日)の数値(A+B+C)



第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,198,023,000	1,198,023,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,198,023,000	1,198,023,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日		1,198,023,000		343,146		343,146

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,021,700		権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,177,977,700	11,779,777	同上
単元未満株式	普通株式 23,600		
発行済株式総数	1,198,023,000		
総株主の議決権		11,779,777	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式4,296,600株(議決権42,966個)が含まれております。なお、当第3四半期会計期間末において信託口が所有する当社株式は4,285,600株(議決権42,856個)であります。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	20,021,700		20,021,700	1.67
計		20,021,700		20,021,700	1.67

(注) 1 上記の他に、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表において自己株式として認識している当社株式が4,296,600株あります。これは、「発行済株式」に記載の信託口については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。なお、同様の理由により当第3四半期会計期間末において自己株式として認識している当社株式は4,285,600株であります。

2 当第3四半期会計期間末における当社所有の自己株式は25,544,800株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第115期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第116期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	881,965	923,875
コールローン	98,500	226,500
買入金銭債権	198,294	190,603
金銭の信託	333,111	503,751
有価証券	¹ 43,650,962	¹ 45,695,632
貸付金	3,566,603	3,484,541
有形固定資産	1,138,416	1,135,427
無形固定資産	433,236	421,697
再保険貸	91,248	101,050
その他資産	1,492,098	1,503,794
繰延税金資産	150	115
支払承諾見返	103,786	109,459
貸倒引当金	2,079	1,954
投資損失引当金	444	493
資産の部合計	51,985,850	54,294,001
負債の部		
保険契約準備金	44,694,128	45,579,517
支払備金	568,005	563,430
責任準備金	43,740,238	44,620,107
契約者配当準備金	² 385,884	² 395,978
再保険借	208,621	255,117
社債	989,743	971,546
その他負債	1,852,035	2,125,395
退職給付に係る負債	421,560	427,782
役員退職慰労引当金	1,498	1,377
時効保険金等払戻引当金	800	596
特別法上の準備金	174,677	189,723
価格変動準備金	174,677	189,723
繰延税金負債	324,496	594,640
再評価に係る繰延税金負債	77,236	77,027
支払承諾	103,786	109,459
負債の部合計	48,848,583	50,332,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
純資産の部		
資本金	343,146	343,146
資本剰余金	329,740	329,655
利益剰余金	665,345	814,796
自己株式	37,476	52,098
株主資本合計	1,300,756	1,435,500
その他有価証券評価差額金	1,906,091	2,623,744
繰延ヘッジ損益	25,243	27,560
土地再評価差額金	17,541	17,943
為替換算調整勘定	8,178	35,077
退職給付に係る調整累計額	19,865	18,203
その他の包括利益累計額合計	1,835,262	2,524,958
新株予約権	1,247	1,359
純資産の部合計	3,137,266	3,961,818
負債及び純資産の部合計	51,985,850	54,294,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
経常収益	4,728,691	5,205,736
保険料等収入	3,245,173	3,490,840
資産運用収益	1,187,291	1,479,438
利息及び配当金等収入	786,985	884,661
金銭の信託運用益		1,318
売買目的有価証券運用益	98,342	155,217
有価証券売却益	177,204	151,344
有価証券償還益	26,337	19,936
為替差益		22,128
貸倒引当金戻入額		121
その他運用収益	1,178	925
特別勘定資産運用益	97,242	243,784
その他経常収益	296,227	235,457
経常費用	4,402,135	4,860,609
保険金等支払金	2,641,243	2,712,252
保険金	882,893	888,188
年金	424,455	466,596
給付金	329,784	338,233
解約返戻金	532,415	519,925
その他返戻金等	471,694	499,308
責任準備金等繰入額	726,204	1,221,487
責任準備金繰入額	719,881	1,215,230
契約者配当金積立利息繰入額	6,323	6,256
資産運用費用	256,984	201,597
支払利息	27,590	32,995
金銭の信託運用損	13,491	
有価証券売却損	68,956	71,760
有価証券評価損	11,699	1,605
有価証券償還損	2,752	3,661
金融派生商品費用	31,012	50,133
為替差損	58,640	
貸倒引当金繰入額	233	
投資損失引当金繰入額	90	241
貸付金償却	212	759
賃貸用不動産等減価償却費	10,461	10,086
その他運用費用	31,843	30,353
事業費	467,042	477,079
その他経常費用	310,660	248,192
経常利益	326,556	345,126

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
特別利益	17,160	33,824
固定資産等処分益	4,659	302
関係会社株式交換益		33,507
持分変動利益	12,493	
その他特別利益	6	14
特別損失	31,223	17,121
固定資産等処分損	5,358	792
減損損失	11,909	1,283
価格変動準備金繰入額	13,955	15,045
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	66,099	69,953
税金等調整前四半期純利益	246,393	291,876
法人税及び住民税等	50,397	96,007
法人税等調整額	12,479	3,349
法人税等合計	62,876	92,657
四半期純利益	183,517	199,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,507	199,218

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
四半期純利益	183,517	199,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,234	717,388
繰延ヘッジ損益	26,872	2,316
土地再評価差額金	17	0
為替換算調整勘定	105,940	15,181
退職給付に係る調整額	2,075	1,618
持分法適用会社に対する持分相当額	9,397	11,410
その他の包括利益合計	9,082	690,099
四半期包括利益	192,599	889,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,592	889,317
非支配株主に係る四半期包括利益	7	

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	Janus Capital Group Inc.及びその傘下23社の計24社は、Henderson Group plcとの経営統合に伴い当社の関連会社でなくなったため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
2,094,089百万円	3,015,509百万円

- 2 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
期首残高	390,701百万円	385,884百万円
契約者配当金支払額	98,201 "	66,115 "
利息による増加等	8,384 "	6,256 "
契約者配当準備金繰入額	85,000 "	69,953 "
期末残高	385,884 "	395,978 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
賃貸用不動産等減価償却費	10,461百万円	10,086百万円
減価償却費	36,087 "	31,420 "
のれんの償却額	2,605 "	3,057 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,497	35	2016年 3月31日	2016年 6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金192百万円を含めておりません。これは、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

2 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2016年5月13日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が15,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が37,499百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,531	43	2017年 3月31日	2017年 6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金186百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2017年5月15日開催の取締役会決議により自己株式の取得を行っており、当第3四半期連結累計期間において自己株式が14,998百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が52,098百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	3,821,664	926,793	6,041	4,754,499	25,807	4,728,691
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	7,019	1,864	15,655	24,539	24,539	
計	3,828,684	928,658	21,696	4,779,038	50,346	4,728,691
セグメント利益	268,254	59,495	3,441	331,191	4,634	326,556

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額 25,807百万円は、主に経常費用のうち支払備金繰入額14,751百万円、売買目的有価証券運用損6,019百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうちその他経常収益、売買目的有価証券運用益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益の調整額 4,634百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	4,190,546	1,107,081	5,824	5,303,452	97,716	5,205,736
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	2,519	1,139	40,199	43,858	43,858	
計	4,193,065	1,108,220	46,024	5,347,310	141,574	5,205,736
セグメント利益	293,496	50,258	34,250	378,005	32,879	345,126

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額 97,716百万円は、主に経常費用のうち為替差損51,537百万円、支払備金繰入額16,421百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうち為替差益、その他経常収益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益の調整額 32,879百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	881,965	881,965	
(2) コールローン	98,500	98,500	
(3) 買入金銭債権	198,294	198,294	
(4) 金銭の信託	333,111	333,111	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	5,171,157	5,171,157	
満期保有目的の債券	369,012	369,239	226
責任準備金対応債券	15,033,383	17,895,895	2,862,511
子会社・関連会社株式	38,206	55,260	17,054
その他有価証券	22,264,874	22,264,874	
(6) 貸付金	3,566,603		
貸倒引当金(1)	892		
	3,565,711	3,683,457	117,746
資産計	47,954,216	50,951,755	2,997,538
(1) 社債	989,743	996,144	6,401
(2) 借入金	771,988	780,425	8,437
負債計	1,761,731	1,776,570	14,838
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(26,955)	(26,955)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(156,757)	(159,730)	2,972
デリバティブ取引計	(183,713)	(186,685)	2,972

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産
(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式()	170,966
(2) 非上場外国株式()	58,542
(3) 外国その他証券()	472,414
(4) その他の証券()	72,404
合計	774,328

- () 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはして
おりません。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	923,875	923,875	
(2) コールローン	226,500	226,500	
(3) 買入金銭債権	190,603	190,603	
(4) 金銭の信託	503,751	503,751	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	5,207,679	5,207,679	
満期保有目的の債券	355,919	367,333	11,414
責任準備金対応債券	15,594,783	18,455,420	2,860,637
子会社・関連会社株式	1,142	1,126	15
其他有価証券	23,778,614	23,778,614	
(6) 貸付金	3,484,541		
貸倒引当金(1)	776		
	3,483,765	3,603,499	119,733
資産計	50,266,636	53,258,405	2,991,769
(1) 社債	971,546	993,237	21,690
(2) 借入金	771,870	778,407	6,537
負債計	1,743,416	1,771,645	28,228
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,172)	(12,172)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(97,127)	(99,564)	2,437
デリバティブ取引計	(109,299)	(111,737)	2,437

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式()	175,528
(2) 非上場外国株式()	58,880
(3) 外国その他証券()	439,815
(4) その他の証券()	83,266
合計	757,491

- () 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	46,314	50,832	4,517
国債	46,014	50,534	4,519
地方債			
社債	300	297	2
(2) 外国証券	322,697	318,406	4,291
外国公社債	322,697	318,406	4,291
合計	369,012	369,239	226

2 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	12,738,045	15,553,124	2,815,079
国債	11,949,483	14,704,542	2,755,059
地方債	83,688	97,698	14,010
社債	704,873	750,883	46,009
(2) 外国証券	2,295,338	2,342,770	47,431
外国公社債	2,295,338	2,342,770	47,431
合計	15,033,383	17,895,895	2,862,511

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,919,830	4,414,256	494,425
国債	2,123,631	2,558,793	435,162
地方債	35,845	37,667	1,822
社債	1,760,354	1,817,795	57,440
(2) 株式	1,647,671	3,335,538	1,687,866
(3) 外国証券	13,452,398	13,765,984	313,585
外国公社債	12,646,361	12,835,532	189,171
外国その他証券	806,037	930,451	124,414
(4) その他の証券	949,232	997,387	48,154
合計	19,969,134	22,513,167	2,544,032

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価50,000百万円、連結貸借対照表計上額49,998百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価192,393百万円、連結貸借対照表計上額198,294百万円)が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	48,054	52,072	4,018
国債	46,240	50,256	4,015
地方債			
社債	1,814	1,816	2
(2) 外国証券	307,865	315,261	7,395
外国公社債	307,865	315,261	7,395
合計	355,919	367,333	11,414

2 責任準備金対応債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	12,775,442	15,560,009	2,784,567
国債	11,908,687	14,632,664	2,723,976
地方債	94,831	108,914	14,083
社債	771,923	818,430	46,507
(2) 外国証券	2,819,340	2,895,410	76,069
外国公社債	2,819,340	2,895,410	76,069
合計	15,594,783	18,455,420	2,860,637

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,823,963	4,318,236	494,272
国債	2,098,797	2,526,452	427,654
地方債	30,644	32,404	1,759
社債	1,694,521	1,759,378	64,857
(2) 株式	1,657,999	3,923,021	2,265,022
(3) 外国証券	14,070,925	14,869,802	798,876
外国公社債	12,961,640	13,531,671	570,030
外国其他証券	1,109,285	1,338,130	228,845
(4) その他の証券	866,269	928,152	61,882
合計	20,419,158	24,039,211	3,620,053

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価70,000百万円、四半期連結貸借対照表計上額69,993百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価185,609百万円、四半期連結貸借対照表計上額190,603百万円)が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	39,613	918	918
店頭	為替予約 売建	1,287,415	12,627	12,627
	買建	1,056,823	5,344	5,344
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	117,326	3,634	3,634
	通貨オプション 売建 コール	93,491 (690)		690
	買建 プット	521,866 (7,321)	2,668	4,652
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	177,858	4,559	4,559
	合計			11,251

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	193,788	6,629	6,629
	固定金利支払/変動金利受取	52,254	131	131
	金利スワップション 売建 固定金利支払/変動金利受取	350,000 (1,672)	67	1,604
	買建 固定金利支払/変動金利受取	1,176,210 (20,235)	2,311	17,923
	合計			9,558

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	20,849	223	223
	買建	25,313	268	268
	外貨建株価指数先物			
	売建	107,669	120	120
	買建	21,439	126	126
	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	80,000		
		(2,362)	10	2,352
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	198,955		
	(9,315)	13,397	4,082	
買建				
コール	193,410			
	(12,385)	17,289	4,904	
プット	78,340			
	(4,629)	7,517	2,887	
その他				
買建				
コール	24			
	(15)	17	2	
店頭	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	12,099		
		(2,743)	1,704	1,038
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	102,772		
	(3,993)	4,920	926	
買建				
コール	101,902			
	(5,608)	6,905	1,297	
プット	73,734			
	(13,623)	4,896	8,726	
合計				7,834

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	9,298	18	18
	買建	103,370	172	172
	外貨建債券先物			
	売建	260,734	921	921
	買建	314,486	531	531
店頭	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	18,784		
		(47)	90	42
	プット	99,556		
		(693)	496	197
	買建			
コール	99,556			
	(453)	675	222	
	プット	18,784		
		(119)	160	41
合計				182

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクション売建	28,000	674	674
	プロテクション買建	11,385	119	119
その他	組込デリバティブ	1,709,918	52,131	52,131
合計				51,577

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	19,009	242	242
	買建	41,336	876	876
店頭	為替予約			
	売建	118,513	1,371	1,371
合計				2,005

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

b 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	58,946	972	972
	外貨建株価指数先物			
	売建	59,483	476	476
合計				496

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

c 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	82,659	5	5
	外貨建債券先物			
	売建	132,238	253	253
合計				247

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	33,980	231	231
店頭	為替予約 売建	1,424,456	10,742	10,742
	買建	1,101,704	15,604	15,604
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	233,726	16,579	16,579
	外貨受取/外貨支払	27,582	58	58
	通貨オプション 売建 プット	120,619 (637)	251	385
	買建 プット	537,178 (9,639)	5,076	4,562
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	179,952	2,841	2,841
	合計			20,396

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	222,689	6,360	6,360
	固定金利支払/変動金利受取	57,000	99	99
	金利スワップション 買建 固定金利支払/変動金利受取	1,155,364 (14,286)	3,045	11,241
	合計			4,781

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	10,303	240	240
	買建	16,646	134	134
	外貨建株価指数先物			
	売建	51,086	1,683	1,683
	買建	17,541	262	262
	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	59,410 (2,403)	1,633	770
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	293,169 (10,677)	19,508	8,831
	買建			
	コール	284,344 (15,077)	26,011	10,933
プット	122,969 (8,870)	5,705	3,164	
その他				
買建				
コール	17 (14)	21	7	
店頭	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	8,732 (2,148)	1,130	1,018
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	51,243 (1,966)	3,426	1,460
	買建			
	コール	55,001 (3,218)	5,140	1,922
プット	65,925 (11,127)	2,756	8,371	
トータル・リターン・スワップ				
外貨建株価指数連動	39,154	355	355	
合計			12,635	

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	25,644	12	12
	買建	90,206	40	40
	外貨建債券先物			
	売建	662,939	2,803	2,803
	買建	833,388	4,546	4,546
	外貨建債券先物オプション			
買建	56,387			
	コール	(166)	176	9
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	62,938	88	88
	買建	152,172	56	56
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	8,475		
		(48)	68	19
	プット	105,057		
		(459)	310	148
	買建			
コール	105,057			
	(283)	355	72	
プット	8,475			
	(73)	14	58	
	合計			1,650

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクション売建	60,164	1,375	1,375
	プロテクション買建	3,698	76	76
その他	組込デリバティブ	1,582,251	68,321	68,321
	合計			67,022

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	10,095	165	165
	買建	22,458	84	84
店頭	為替予約 売建	44,144	356	356
	買建	3,333	0	0
合計				436

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

b 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	20,128	366	366
	外貨建株価指数先物 売建	20,743	272	272
合計				639

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

c 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 売建	13,581	10	10
	外貨建債券先物 売建	52,134	250	250
合計				261

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	155円95銭	169円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	183,507	199,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	183,507	199,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,176,728	1,173,326
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	155円84銭	169円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	793	911
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

(重要な後発事象)

1 2017年12月22日に米国の税制改正法が成立したことにより、米国の連邦法人税率が2018年1月より35%から21%に引き下げられることが決定されました。これに伴い、当社の米国子会社において2018年1月以降に解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が、従来の35%から21%に変更されます。

なお、当連結会計年度における影響額については、当連結会計年度末の一時差異等が未確定であるため、現在精査中であります。

2 当社の連結子会社であるProtective Life Corporation(以下、「プロテクティブ社」という。)は、2018年1月19日付で、Liberty Life Assurance Company of Boston(以下、「リバティライフ社」という。)における個人保険・年金の既契約ブロックを受再することを決定し、再保険取引に係る基本契約を締結しております。当該契約に基づきプロテクティブ社が受再する保険契約は約50万件(2016年12月末時点)、責任準備金は約130億米ドル(2016年12月末時点、米国法定会計基準ベース)となります。

当該再保険取引は、Liberty Mutual Group, Inc.による傘下リバティライフ社のLincoln National Corporation(以下、「リンカーン社」という。)への売却と同時に開始するものであり、リバティライフ社株式のリンカーン社への移転及び米国監督当局による認可等を前提とし、2018年7月頃の取引開始を予定しております。

なお、当該再保険取引による当社の当連結会計年度の連結業績への影響はありません。また、翌連結会計年度以降の連結業績への影響については現在精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

第一生命ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	波	博	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	輪	登	信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関		賢	二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2017年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2017年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2017年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。